## 機械設備工事特記仕様書 I. 工事概要 1. 工事名称 堀込北市営住宅排水管改修工事 足利市 堀込町 2. 工事場所 3. 建物概要 鉄筋コンクリート造 5階建 2棟 4. 工事項目 エ事項目は下記のとおりとする。(〇印の付いたものを適用する) ・衛生器具設備工事 ・鈴木設備工事 ・給湯設備工事 ・換気設備工事 ・給水施設工事 ・様水施設工事 ・電気設備工事 ・企業工事 Ⅱ. 工事仕様

### 1. 共 通 仕 様

設計書及び図面、本特記仕様書、現場説明書(質問回答書を含む。)に記載されていない事項は、すべて公共住宅 建設工事共通仕様書(平成25年度版)(「機材の品質・性能基準」を含む(※))、国土交通省大臣官房官庁営繕部 監修の公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)(平成25年版)、公共建築設備工事標準図(機械設備工事編) (平成25年版)に準拠するものとし、優先順位は次による。 ※ 「機材の品質・性能基準」は総1.5.2の2(1)と(2)と同等な基準として規定するものとする。 (1)現場説明書に対する質問回答書 (2)現場説明書 (3)特記仕様書 (4)原のRYで記述書

- (4)図面及び設計書 (5)公共住宅建設工事共通仕様書
- (6)公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)、公共建築工事標準図(機械設備工事編)
- 2. 特 記 仕 様
- 章は●印の付いたもの、特記事項は●印の付いたものを適用する。

| 総 | . 則編           |   |
|---|----------------|---|
|   | 項目             | 特 記 事 項   |
|   | ①機材等           | 本工事に使用する機材等のうち、特定のものが特記された場合は、設計図書に規定するもの又はこれらと同等のものとする。ただし、同等のものとする場合は、同等品等使用願を監督職員に提出し承諾を受ける。   |
| • | 2 電気保安技術者      | ○適用する ○適用しない  |
| 2 | 3条件明示項目        | 〇施工時間 O概算工期 O   |
|   | 4技能士の適用        | ○配管施工(配管工事) ○建築板金施工(ダクト製作及び取付け) (総1.6.<br>○熱絶縁施工(保温工事) ○冷凍空気調和機器施工(冷凍空調機器の据え付け)   |
| Ī | ⑤工事実績情報<br>の登録 | 受注者は、受注時又は変更時において工事請負代金が500万円以上の工事について、工事実績情報サービス(CORINS)に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し監督職員の確認を受けた上、次にに示す期間内に登録機関へ登録申請を行う。 (1) 工事受注時 契約締結後10日以内 (2) 登録内容の変更時 変更契約締結後10日以内 (3) 工事完成時 工事完成後10日以内 なお、変更登録は、工期、技術者等に変更が生じた場合に行う。 (ただし、工事請負代金額500万円以上2,500万円未満の工事については、受注・訂算の登録するものとする。) また、(財) 日本建設情報総合センター発行の「登録内容確認書」が受注者に届いては、その写しを直ちに監督職員に提出しなければならない。なお、変更時と完成に間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略出来るものとする。  |
|   | ⑥官公署への手続       | 工事に必要な官公署への手続きは受注者が代行し、速やかに行う。  |
|   | ⑦工事用電力 水 他     | この工事に必要な工事用電力、水及び諸手続などの費用は、すべて受注者の負担とする。  |
|   | ⑧工事用仮設物        | 全て請負者の負担とする。 構内につくることが ●できる ○できない   |
|   | <b>⑨足場桟橋類</b>  | (総1.3.<br>○別契約の関係受注者が定置した足場及び桟橋の類は無償で使用できる。<br>●本工事で設置する。 (総1.3.  |
|   | る協力            | <ol> <li>受注者は、当該工事が発注者の実施する公共事業労務費調査の対象工事となった場合に次の各号に掲げる協力をしなければならない。</li> <li>調査票等に必要事項を正確に記入し発注者に提出する等必要な協力をしなければならない。</li> <li>調査票等を提出した事業所を発注者が、事後に訪問して行う調査・指導の対象となった場合には、その実施に協力しなければならない。</li> <li>正確な調査票等の提出が行えるよう、労働基準法等に従い就業規則を作成するとともに金台帳を調製・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切にわなければならない。</li> <li>対象工事の一部について下請契約を締結する場合には、当該下請負工事の受注者(当該請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。)が前号と同様の義務を負う旨を定めければならない。</li> </ol>  |
|   | ①発生材の処理等       | [発生土] ○構内(建物周り)敷ならし ○構内指示の場所に敷ならし ○構内指示の場所に堆積   |
|   |                | し、電子データと共に提出する。なおこれらの記録を工事完成後1年間保存しておくこと 建設副産物の処理に先立ち、その概要を「建設副産物処理承認申請書」により監督職員 確認を受け、同申請書を2部提出すること。  3. 建設副産物の処分にあたって、排出業者に活講業者)は処理業者と建設副産物処理委託表を締結し、その契約書の写しを提出すること。 なお、収集運搬業務を収集運搬業者に委託する場合は、別に、収集運搬業者と建設副産物処理委託契約を締結し、その契約書の写しを提出すること。  4. 建設副産物処理完了後速やかに「建設副産物処理調書」を作成し、監督職員に2部提出るとともに、実際に要した処理等を証明する資料(受け入れ伝票、写真、位置図、経路等)を提示し確認を受けること。  5. 建設廃棄物については、産業廃棄物処理における「産業廃棄物管理票(マニュフェストの交付されたもの及び回収した各票を監督職員に提示し確認を受けること。なお、回収したマニュフェストについては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律を踏まて適切に保存すること。 |
|   | 12建設リサイクル法     | 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(以下「建設リサイクル法」という。)に<br>める対象建設工事に該当する場合は、建設リサイクル法に基づき特定建設機材の分別解体及<br>再資源化の実施について、適切な措置を講ずるとともに、分別解体・再資源化等が完了した<br>きは、建設リサイクル法第18条に基づき、監督職員に報告すること。   |

| 【③完成図等              | ●完成図(A2)<br>●完成図(A3)<br>●完成額書<br>●取扱説明書<br>●保全に関する資料  | ●製本 提出部数 1部<br>●製本 提出部数 1部<br>提出部数 1部  | 提出部数 2部  |
|---------------------|---|--|--|
|                     | ●工事記録写真<br>○完成写真  | ● C D - R 1  | 是出部数 2部<br>是出部数 2部<br>(総1.8.4)   |
| 4工事写真               | 工事写真の撮り方(建  | 築設備編) 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修(平   | 成24年版)による。   |
| 5関連工事との<br>取り合い     | │<br>│ 機械設備工事と建築コ<br>│ 別表-1の他工事との耳  | に事又は電気設備工事等とが別契約の場合、取り行<br>でいないによる   | 合い工事区分は、   |
|                     |   | メッ合いによる。<br>及い説明書は、(各戸1部 共用部1部)とする。  |  |
| 電子納品                |   | 内品運用に関するガイドライン(案)(第10版)」   | による。   |
|                     | してはならない。  | 貸与 ○無し ●有り (著作者名 足利市を該当工事における施工図又は完成図の作成のた<br>なび署名の取り扱いは、監督員との協議による。   |  |
| 下請人の選定<br>びエ事材料の認定  | から選定するように多<br>●受注者は県内で算出  | R科を締結する場合、当該契約の相手方を県内に<br>そめること。<br>出、生産又は製造される資材等の規格品等が本設<br>優先して使用するよう努めること。   |  |
| 9スリーブ               | (2)地中部分で水密<br>(3)柱及び梁等構造<br>200mm以下の部   | 料は次による<br>等水密を要する部分(つば付鋼管)<br>を要さない部分(硬質ビニル管)<br>体以外の個所で、開口補強が不要であり、かつ、<br>分は紙製仮枠としてもよい。<br>一ブは硬質ビニル管又は亜鉛鉄板製とする  | スリーブ径が   |
| 火災保険等               | 契約期開始期は、材料 (分離発注においては   | 保険、組立保険、又は土木工事保険等のうち、1!<br>斗(仮設、型枠材を除く)搬入時以前とし、終期は、引渡しが最後となる工事目的物)の引渡しの<br>その証券の写し一部を速やかに提出する。   | は工事目的物の  |
| 保温基準                | 公共住宅建設工事共通  | 仕様書及び下記による   |  |
|                     | 区分  | 施工箇所   | 仕様   |
|                     | 給水管<br>管  | 屋内露出 ポンプ室・機械室・メーター室内   | a · (□)  |
|                     | - (<br>継<br>- 及   | 階下のあるトレンチ内   | (-)  |
|                     | ぴ   | 天井・木造壁内<br>台所流し台裏及び浴室ユニット裏   | c · (□)  |
|                     | 弁類を含む   | 住戸内のパイプスペース内<br>住戸外のパイプスペース内   | 8c・(口)特  |
|                     | 含<br>  し<br>  む   | 階下のないトレンチ内、ピット内  | q · (V)  |
|                     | 排水及び通気  | 屋外露出 ポンプ室・機械室・メーター室内   | 2 · (/\)   |
|                     | 排水及び週末  | 階下のあるトレンチ内   | B · (74)   |
|                     | 44.19 体   | 天井・木造壁内・住戸内パイプスペース   |  |
|                     | 給湯管<br>   | 屋内露出ポンプ室・機械室・メーター室内  | a · (□)<br>b · (□)   |
|                     |   | 階下のあるトレンチ内   | 0 · (B)  |
|                     |   | 天井・木造壁内<br>スラブ、床板間転がし配管  | c · (□)  |
|                     |   | 台所流し台裏及び浴室ユニット裏  | , <del>, , , ,</del>   |
|                     |   | 浴室ユニット下部の配管及びネダフォー<br>住戸内のパイプスペース内   | A r = 0  |
|                     |   | 住戸外のパイプスペース内   | c・(口)特   |
|                     |   | 階下のないトレンチ内、ピット内<br>屋外露出  | d ⋅ (□)<br>e2 ⋅ (□)  |
|                     | ※ c・(口)特  | 寺 : c・(ロ)施工後に亀甲金網巻き  |  |
| ②化学物質を放散<br>する建築材料等 | する1 (1) 系 (1) (1) 系 (2) (1) 系 (2) (2) (2) (3) 系 (4) 形 (4) 形 (5) の (5) | す、断熱材はホルムアルデヒド及びスチレンを発<br>5。<br>し酸ジーnーブチル及びフタル酸ジー2ーエチルへ<br>専用し、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、<br>放しないか、発散が極めて少ないものとする。<br>ムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベン・  | 材、MDF、パーティで、<br>サンルでを発散しないが、<br>を含されていいが、<br>を含されていいが、<br>を含されていいが、<br>を含されていいが、<br>をかいないいいが、<br>をかいないいいが、<br>をないいいいが、<br>をない、ないないが、<br>でないが、<br>でないが、<br>でないが、<br>でないが、<br>でないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないがが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないが、<br>ではないがが、<br>でがが、<br>でがががが、<br>でがががががががががががががががががががが |
|                     | の放散量<br>  | 該当する遅業材料  ①JIS及びJASのF☆☆☆☆規格品   |  |
|                     | 規制対象外   | ②建築基準法施行令20条7第4項による国<br>③下記表示のあるJAS規格局<br>a.非ホルムアルデヒド系接着剤使用<br>b.接着剤等不使用<br>c.非ホルムアルデヒド系接着剤及びホル<br>ない材料使用<br>d.ホルムアルデヒド系接着剤及びホル<br>ない塗料等値<br>e.非ホルムアルデヒド系接着剤及びホル<br>ない塗料使用<br>f.非ホルムアルデヒド系接着剤及びホル<br>ない塗料等使用 | ムアルデヒドを放散し<br>東用<br>ムアルデヒドを放散し   |
|                     |   |  |  |

| 23交通安全管理                     | 請負者は、栃木県公安委員会が定める路線(平成21年9月30日 栃木県公安委員会告示第<br>54号)の交通誘導を行う場合は、その現場ごとに交通誘導警備業務に係る一級検定合格警備<br>員又は二級検定合格警備員を一人以上配置しなければならない。   |
|------------------------------|---|
| 24環境対策                       | 1. 騒音・振動<br>受注者は、工事の施工にあたり建設機械を使用する場合は、「低騒音・低振動型建設機械<br>の指定に関する規定(平成9年建設省告示第1536号)」に基づき指定された建設機械を使用<br>するものとする。ただしこれにより難い場合は監督職員と協議するものとする。   |
|                              | 2. 排出ガス対策<br>受注者は、工事の施工にあたり「建設機械に関する技術指針」別表第3に掲げる建設機械<br>を使用字する場合は、「排ガス対策型建設機械指定要領(平成3年10月8日付け建設省経発第<br>246号)」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械又は同等の建設機械を使用するもの<br>とする。ただしこれにより難い場合は監督職員と協議するものとする。  |
|                              | 3. グリーン購入法<br>受注者は、資材、工法、建設機械又は目的物の使用にあたっては、事業ごとの特性を踏ま<br>え、必要とされる強度や耐久性、機能の確保、コスト等に留意しつつ、「国等による環境物<br>品等の調達の維持等に関する法律(平成12年法律第100号。グリーン購入法」という)」<br>第10条及び「栃木県生活環境の保全等に関する条例」第63条で定めた「栃木県グリーン<br>調達推進方針」に定められた特定調達品目の使用を推進するものとする。   |
| 25事故報告                       | 受注者は、工事の施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督職員に通報するとともに<br>、監督職員が指示する様式(工事事故報告書)で指示する期日までに提出しなければならな<br>い。   |
| 26過積載防止                      | ダンプトラック等による過積載等の防止については、次のとおりとする。  1. 積載重量制限を超過して工事用資材を詰め込まず、また積み込ませないこと。  2. 過積載を行っている資材納入業者から、資材を購入しないこと。  3. 資材等の過積載を防止するため、建設発生土の及び骨材等の購入にあたっては、下請事業者及び骨材等納入業者の利益を不当に害することのないようにする。  4. さし枠装着者、物品積載装置の不正改造をしたダンプカー及び不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。並びに工事現場に出入りすることのないようにすること。  5. 過積載車両、さし枠装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等過積載を助長することのないようにすること。  6. 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行い、又はさし枠装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。 |
|                              | 7. 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」(以下法という。)の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進すること。   |
|                              | 8. 下請契約の相手方は資材納入業者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠ける者又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させたものを排除すること。   |
| OT THE BO                    | 9. 1. ~8. のことにつき、下請契約における受注者を指導すること。  |
| ②不正軽油使用の<br>防 止 対 策          | 1. 本工事は、地方税法(昭和25年法律第226号)及び特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律(平成17年5月25日法律第51号)を遵守すること。  2. 本工事で使用し又は使用させる軽油使用の車両(試機材等の搬出入車両を含む)並びに建設機械等の燃料には規格(JIS)に合った軽油を使用すること。また、県が使用燃料の抜き取り調査を行う場合には、現場代理人がこれに立ち会うなど   |
| ②暴力団員等による<br>介入を受けた場合<br>の措置 | 協力を行うこと。 (1) 栃木県が発注する建設工事(以下「発注工事」という。)において、暴力団員等による不当要求又は工事妨害(以下「不当介入」という。)を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行い、捜査上必要な協力を行うこと。   |
|                              | (2) (1) により警察に通報を行い、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を記載した書面により発注者に報告すること。 (3) 発注工事において、暴力団員等により不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じるな   |
| ②住宅瑕疵担保履行<br>法への対応           | どの被害が生じた場合には、発注者と協議を行うこと。 本工事は「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保に関する法律」(平成19年法律第66号)の 〇 対象工事である  |
| ③工事の一時中止                     | 工事の一時中止に係る計画書の作成 (1) 契約書第21条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における<br>工事現場の管理に関する計画(以下「基本計画書」という。)を発注者に提出し、承諾を<br>受けるものとする。<br>なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来型、職員の体制、労務者数、搬入材料<br>及び建設機械器具等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関する<br>こと及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。 (2) 工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。  |
| ③]現場代理人の<br>専任関係             | 足利市が発注する工事で、次の用件を満たす場合は、現場代理人の兼任を認めることとする。<br>兼任を認める工事の件数は2件までとし、いずれも請負代金額が2,500万円未満であること。<br>○兼任可  |
|                              | ●兼任不可<br>(ただし、当初請負代金額が2,500万円未満となったときは、兼任を可とする。)<br><del>(当初請負代金額が2,500万円未満であっても、兼任を不可とする。)</del>   |
| 32消防署への手続き<br>について           | 足利市火災予防条例(火を使用する設備等の設置の届出)に該当する設備を設置する場合は、<br>同条例に基づく届出を行うこと。(給湯器、GHP等)   |
| 33仮設工事<br>足場その他              | 工事で設置する足場については、「公共住宅建設工事共通仕様書(平成25年度版)」の総則編1.3.1足場、その他の2の規定されている「手すり先行工法等に関するガイドライン」(厚生労働省 平成21年4月)の「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、同ガイドラインの「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置き方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。  |
|                              |   |
|                              |   |
|                              |   |

| (34) の丞接議事を行う場合は、その場とに次通数等無限を表に係る一連検索を指揮<br>対しに三級を予格で異似を、人口は配便しなければならない。  「知識・活動<br>を注明は、工事の声にためとり建設機構を使用する場合は、「促誕者・低電動型接触機の<br>の設定に関する研究(千成中半線が書布表別5196号)」に基づき指定された建設機能を使用<br>するものとする。ただしこれたより場が機能に関する技術性別、別景の3に向ける最初機能<br>を使用する場合は、「様か入対策空線関係成形学等様(平成7年10月8日付け接換を終わ<br>246号)」によび角度であたが扱い方が実際関係域形が実様(平成7年10月8日付け接換を終わ<br>246号)」によび角度であたが扱い方が実際関係域形が実様(平成7年10月8日付け接換を終わ<br>の上でし、ただしてれたより場が場合は整質機能(に関するものとする。  9 プリーン場と<br>第二世紀、深名、工業・認理機能とは目的物の使用にあたっては、事業ごとの特別を記述<br>点帯の起びの技術等に関する機能)は関係するものとする。  9 プリーン場と<br>第二世紀、深名、工業・認理機能とは目的物の使用にあたっては、事業ごとの特別を記述<br>点帯の起びの技術等に関する機能)を認定をは、ストを対してある。となどのにまえ接続が<br>点帯の起びの技術等に関する機能を通過で、国内を表別であるるとなどが、<br>ま質機能が指示する情況(工事事業報告書)で指示する場合までは選出しなければならの<br>した。  9 プリトラック等による機能運営の防止については、次のとおりとする。  1 機能量を開発を設定して「本外表 とした場合はは、まのとまりとする。  9 大きでは、工事を表が情報を発出するため、工事が表別を定立した。では、<br>を持続が出来する場合とは、では、まのとおります。また場が表となないともつい<br>1 機能量を開発を設定してよりた。と、近に工事限制に出入しても、下標<br>平定表が作材等的人業をの料理を子ではであるのないとうにする。<br>2 成性を対象を表別を表別ですること。  5 成態が展開、より上を繋が、またまな映画を作用するでは、<br>2 の別様にあるタンプリー・事業が活動をそれに対象が展別では関係であるように<br>2 の別様に対象し、が表別に関係した。と、または中の立ま式を発展するの場と<br>という。の目的にある。はまずとを必要を指しまままままままままままままままままままままままままままままままままままま   |                         |   |
|---|-------------------------|---|
| 安性者は、工事の施工にあり、製造機能を使用する場合は、係属等・多類高型製造機能を用するものとする。ただしておしまり組の場合は実施機能と関するものとする。ただしておしまり組の場合は実施機能と関するものとする。  2 参出ガルな (14の)を (14)を (14) (14) (14) (14) (14) (14) (14) (14)   | ②交通安全管理                 | 請負者は、栃木県公安委員会が定める路線(平成21年9月30日 栃木県公安委員会告示第<br>54号)の交通誘導を行う場合は、その現場ごとに交通誘導警備業務に係る一級検定合格警が<br>員又は二級検定合格警備員を一人以上配置しなければならない。   |
| 要品店は、工事の加工にあたり「認致機能に関する技術的計)別表第3に掲げる機能を<br>を使用する場合は、「野が入り型を建設機能が正常(平成10年のの建設機能を用するもの<br>とする。ただしたにより場にあたける世間が入り別型と関係機能がは同の連鎖機能を用するもの<br>とする。ただしたにより場にあたりを担当を登積機との関係である。これでは、事業ごとの特性を指<br>元が表とまれる機能で別が出た。機能の確保、コスト等に認定しつつ。「国際にとる建筑<br>品やの認少の指導を指すに関する機能を対しまり、機能の確保、コスト等に認定しつつ。「国際にとる建筑<br>品やの認少の指導を持ちに関する場合と、コスト等に関するとかに「指木県グリー<br>認定権圧力が、に定められた特定数と出る目の程度と基本するのとする。<br>受達者は、工事の施工中に事故が発生した場合には、進ちに登む額具に通報するととが、<br>・ 世間製み増加末する様は、工事の解析を参加・実施するの状態とないない。<br>・ 世間製み増加末する様は、「工事の自動とこついては、次のとおりとする。<br>・ 世間製み増加末する場合は、「工事用度材を認めの工事用度が目的とないようにする。<br>・ 1 ・ 技術をと活して工事用度材を認めのよまず、また機み込ませないこと。<br>・ 3 元料をおしている支柱的人業者が、変材を関入しないと、<br>・ 1 ・ 大きをできたいまり、できたいまり、できたいまり、できたいまり、できたいます。<br>・ 1 ・ 大きをできたいまり、は一体のでは、またいまり、変材を含め、よりに対象を対象を含め、ことに対象を持っる。<br>・ とした検索者、自動機能能を活出するといこと、まびに正事環場に出入りすることのないようにする。<br>・ とした検索者、自動機能能を対していると、このは、対象を対象を引きます。<br>・ ことのないようにすること。<br>・ 別別限のあるタンプカー事業が必須機を行い、又はとしたを登集、ことできたいまり、の目的をといましている。<br>・ 別別限のあるタンプカー事業が必須機を行い、又はしたを登集、ことできている。<br>・ おり事業施に使用でしている場合は、平点がに不びきを指する時間を対する時間を対する場合は、<br>・ 取り事業の使用に対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対  | ②4環境対策                  | 受注者は、工事の施工にあたり建設機械を使用する場合は、「低騒音・低振動型建設機材<br>の指定に関する規定(平成9年建設省告示第1536号)」に基づき指定された建設機械を使用   |
| 受注者は、資料、工法、整経機械及ば自約物の使用にあたっては、享奉ごとの特性を認動<br>え、必要とされる必確性等に関する法性(平成17年末様年第100年)グリーン購入法」という)<br>第10条及び「部本集生活施の保養等に関するも本例)第60条でのかた「指来県グリーン<br>選定権工力計」に定められた特定が必要した場合には、直かに整理表」とという。<br>受注者は、工事の法工中に事がが単とした場合には、直かに整理表」とという。<br>・ 受注者は、工事の法工中に事がが単とした場合を消します。とは指するとという。<br>・ 人類製量制限を超速して工事用現材を認め込まず、また精み込ませないこと。<br>・ 通報を受けつている資材が入業すか。現代を関力人とから、主が投発生土の及び骨材等の購入にあたっては、下降<br>・ 素者を受けます。ことにより工事に対しておいた。建設発生土の及び骨材等の購入にあたっては、下降<br>・ 素者を受けます。というようにする。<br>・ ように得る違さないこと。 起じて工事時期はを認め上でいるとおいては、下降<br>・ 素者を受けまする。<br>・ ように得る違さないこと。 起じて工事時期に対しないるとおいては、ためた。<br>・ はり機関を関して工事を関立といるというというという。<br>・ はり機関を関して工事を関することのないでは、対してもいるといるというにようにする。<br>・ ように得る違さないこと。 をしたタンプカー 選び不要を事事に上が等を<br>・ みみまます。たけ得の表の対していると、まして工事を関することのはようにする。<br>・ はりまままままままままままままままままままままままままままままままままままま   |                         | 受注者は、工事の施工にあたり「建設機械に関する技術指針」別表第3に掲げる建設機材を使用宇する場合は、「排ガス対策型建設機械指定要領(平成3年10月8日付け建設省経発第246号)」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械又は同等の建設機械を使用するもの   |
| ②動植機動防止  「製物機動物」  「製物機動物」  「製物機動物」  「現象量量制限を超過して工事用別样を請め込まず、また積み込ませないと。  「現象量量制限を超過して工事用別件を請め込まず、また積み込ませないと。  「現物を同力を関から、では、対するのでは、対力をある。  「現物を関うの連動を防止するため、建設発生土の及し骨材等の関入にあたっては、下頭・事業を変数で対す者が利力を関入している。  「はいまるで、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は  |                         | 受注者は、資材、工法、建設機械又は目的物の使用にあたっては、事業ごとの特性を踏まえ、必要とされる強度や耐久性、機能の確保、コスト等に留意しつつ、「国等による環境物品等の調達の維持等に関する法律(平成12年法律第100号。グリーン購入法」という)」第10条及び「栃木県生活環境の保全等に関する条例」第63条で定めた「栃木県グリーン  |
| 1 ・ 相談重量制限を超過して工事用政权を詰め込まず、また積み込ませないこと。 2 ・ 週報数を行っている契約人業者から、資を経験人といこと。 3 ・ 資材等の過報数を防止するため、諸控発生の及び骨材等の購入にあたっては、下誤事者及び骨材等的人工事用力をいて表示事等に土砂等を含めます。また積み込ます。また積み込ませないこと。並び工事規則に出入りすることのないようにすること。 5 ・ 過報数単両、さし枠装着車、物品機能装置の不正改造をしたダンブカー及び不表示事等に土砂等を含しまりますることのないようにすること。 6   | ②事故報告                   | 受注者は、工事の施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督職員に通報するとともに<br>、監督職員が指示する様式 (工事事故報告書) で指示する期日までに提出しなければならな<br>い。   |
| することのないようにすること。 6. 取引版のあるダンプー・事業者が過報報を行い、又はさし枠装着車、不表示事等と主参等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講すること。 7. 「土砂等を運搬する入型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」(以下をいう。)の目的に臨去、法第・2 条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進すること。 8. 下語契約の相手方は支材納入果者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に少ける容文は実務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させたものを排除すること。 9. 1. ~ 8. のことにつき、下語契約における受注者を指導すること。 9. 1. ~ 8. のことにつき、下語契約における受注者を指導すること。 1. 本工事は、地方稅法(昭和25年法律第226号)及び特定特殊自動車排出ガスの規制等に対して、対して、対して、対して、対して、対して、対した、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して   | 26過積載防止                 | <ul> <li>1. 積載重量制限を超過して工事用資材を詰め込まず、また積み込ませないこと。</li> <li>2. 過積載を行っている資材納入業者から、資材を購入しないこと。</li> <li>3. 資材等の過積載を防止するため、建設発生土の及び骨材等の購入にあたっては、下請事業者及び骨材等納入業者の利益を不当に害することのないようにする。</li> <li>4. さし枠装着者、物品積載装置の不正改造をしたダンプカー及び不表示車等に土砂等を利み込まず、また積み込ませないこと。並びに工事現場に出入りすることのないようにすること。</li> </ul> |
| という。) の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進すること。  8. 下請契約の相手方は資材輸入業者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に少ける者又は業務に関レジンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させたものを排除すること。  9. 1. ~8. のことにつき、下請契約における受注者を指導すること。  9. 1. ~8. のことにつき、下請契約における受注者を指導すること。  9. 1. ~4. のことにつき、下請契約における受注者を指導すること。  9. 1. 本工事は、地方税法(昭和25年法律第226号)及び特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律(平成17年5月26日法律第51号)を遵守すること。  2. 本工事で使用し又は使用させる軽油使用の車両(試験対等の搬出入販面を含む)並びに対象技術等の燃料に規格(JIS)に合った軽油を使用すること。  2. 本工事が使用燃料の抜き取り調査を行う場合には、現場代理人がこれに立ち会うなと協力を行うこと。  (1) 栃木県が発注する建設工事(以下「発注工事」という。)において、暴力団員等によるを行うこと。  (2) (1)により署際に通報を行い、捜査上め要な協力を行った場合には、速やかにその内容を載した書面により発注者に報告すること。  (2) (1)により署際に通報を行い、捜査上め要な協力を行った場合には、速やかにその内容を載した事面により発注者に報告すること。  (3) 発注工事において、暴力団員等により不当か入を受けた場合には、速やかにその内容を載した場合はは、発注者上協議を行うこと。  本工事は「特定性空間金担保責任の履行の確保に関する法律」(平成19年法律第66号)の分類を正関する場合には、発注者上協議を行いた場合には、中は同年の時の主に関する法律という。)を発注者に提出し、承諾を行るのとする。  本本本計画書には、中止時点における工事の出来型、職員の体制、労務条数、栄えを必要が可能に関すること。中止に作う工事現場の体制の縮・と再開に関することのとび建設機構築具等の建定に関すること。中止に作う工事現場の体制の縮・と再開に関することのと変しまります。  2) 取場代理人の専任関係  ②取場代理人の  東任関係  20 東任関係  21 本の作数に対かる記録に関するよ本的事項を限さのにする。)(当本任可可ただし、当切請負件金額が2、500万円未満となったときは、兼任を可とする。)(当地請負性を額が2、500万円未満であってと、集任等で、「一定として、第4年を記めることとする、第4年を記める工事の件数は2件までした。(企業器)」の総1 第4年の他 第4年の (平成 2 5年度版)」の総1 第4年の他 第4年の (平成 2 5年度版)」の総1 第4年の他 第4年の (平成 2 5年度版))の総1 第4年の (中の 2 0 0 2 1 4年))の「他を中でいなら返るのまに関する基本」(可適合 5 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1   |                         | することのないようにすること。<br>6.取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行い、又はさし枠装着車、不表示車等を   |
| ける者又は実務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させたものを排除すること。  9. 1. ~8. のことにつき、下請契約における受注者を指導すること。  9. 1. 本工事は、地方税法(昭和25年法律第226号)及び特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律(平成17年5月25日法律第51号)を通守すること。  2. 本工事で使用し又は使用させる軽油使用の車両(試機材等の搬出入車両を含む)並びに進設機械等の燃料には規格(JIS)に合った軽油を使用すること。また、県が使用燃料の抜き取り調査を行う場合には、現場代理人がこれに立ち会うなど協力を行うこと。  (1)栃木県が発注する建設工事(以下「発注工事」という。)において、暴力団員等による当要求又は工事妨害(以下「不当か入」という。)を受けた場合は、断固としてこれを指否をととしに、不当介入があった時点で遠やかに警察に連載を行い、捜査上必要な協力を行うこと。  (2)(1)により警察に連載を行い、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を載した書面により発注者に報告すること。  (2)(1)により警察に連載を行い、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を載した書面により発注者に報告すること。  (3)発注工事において、暴力団員等により不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じるどの被害が生じた場合では、発注者と協議を行うこと。  本工事は「特定性宅瑕疵担保責任の履行の確保に関する法律」(平成19年法律第66号)の分割工事である  (4)契約書第21条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事規係の管理に関する計画(以下「基本計画書」という。)を発注者に提出し、呆諾を受けるものとする。 なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来型、職員の体制、労務者数、搬入を及び建設機機製具等の確認に関する記まか可能を明らかにする。 (2)工事の施工を一時中止する場合は、工事の銀行に備え工事現場を保全すること。 (2)工事の施工を一時中止する場合は、、北事の銀行に備え工事現場を保全すること。 (2)工事の施工を一時中止する場合は、、北事の銀行に備え工事現場を保全すること。 (2)工事の施工を一時中止する場合は、工事の銀行に備え工事現場を保全すること。 (2)取場付に属する工事の件数は2件までとし、いずれも請負代金額が2,500万円未満であること。 (2)乗行可しては、「公共住宅建設工事非選仕様書(平成25年度版)」の約3、12場、その他の2の規定ではてきたれている「手手り男・行工法法に対してに関する基準」の20年表は、「近今手手り男・行工法法と及場の組立て、解体又は変更の作業は、「対したりに関する基準」の20歳と、「20年手り男・ガイドラインの「手)り、行行工法でに関する基準」の20年素は、「20年)(2)手手り男・ガイドラインの「手)り、行工法は、日本の企りとの第2年表は、日本の企りを発生のよれ、日本の企りを発生のよれ、日本の企りを発生のよれ、日本の企りを発しまするとは、日本の企りを発きないまする。 (2) 第4年の (2) 第4年 |                         | 7. 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」(以下沿という。)の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進すること。   |
| ②介不正軽油使用の 防止対策  |                         | ける者又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させたもの   |
| 等に関する法律(平成17年5月25日法律第51号)を遵守すること。  2. 本工事で使用し又は使用させる軽油使用の車両(試機材等の搬出入車両を含む)並びに避敗機械等の燃料には規格(JIS)に合った軽減を使用すること。また、鬼が使用燃料の抜き取り調査を行う場合には、現場代理人がこれに立ち会うなど協力を行うこと。  (1) 栃木県が発注する建設工事(以下「発注工事」という。)において、暴力団員等による合うを受けた場合の措置  (1) 東東又は工事妨害(以下「発達工事」という。)を受けた場合は、断固としてこれを指ってきともに、不当介入があった時点で達やかに警察に通報を行い、捜査上必要な協力を行うこと。  (2) (1)により警察に通報を行い、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を載した書面により発注者に報告すること。  (3) 発注工事において、暴力団員等により不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じる場合には、発注者と協議を行うこと。  (3) 発注工事において、暴力団員等により不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じる場合には、発注者と協議を行うこと。  (3) 発注工事でおいて、暴力団員等により不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じるが被害が生じた場合には、発注者と協議を行うこと。  本工事は「特定性と瑕疵担保責任の履行の確保に関する法律」(平成19年法律第66号)の分類を工事の場合には、対策を対している。)を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来型、職員の体制、労務者数、搬入をび建設機械器具等の確認に関すること、中止に任う工事現場の体制の縮小と再開に関すること及び工事現場の権利を保全すること。(2) 工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。  ③ 環帯代理人の専任団係  定任を認める工事の件数は2件までとし、いずれも請負代金額が2,500万円未満であること。 ○表任可 ●兼任不可 (ただし、当初請負代金額が2,500万円未満となったときは、兼任を認めることとする。):当初請負代金額が2,500万円未満であっても、兼任を可とする。)  「海球に不可 (ただし、当初請負代金額が2,500万円未満となったときは、兼任を可とする。):当初請負代金額が2,500万円未満であっても、兼任を可とする。)  「第4年の他  ② 仮設工事 足場その他  「現本の他の定の規定されている「手すり先行法等に関する基準」に適合す については、「公共性を建設工事共通仕様書(平成25年度版)」の経済の機能表の場で表し、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「ディンの「手がり発行法による足場の組立て、解体又は変更の作業は、「ディンの「手がり先行法による足場の組立て、解体又は変更の作業は、「ディンの「手がり先行法による足場の組立て、解析又は変更の作業は、「ディンの「手がり先行法による足場の組立で、解析で記述を表すると思いを表すると思いを表すると思いを表すると思いを表すると思いを表する。  ② 表示は、「表示は、「表示は、「表示は、「表示は、「表示は、「表示は、「表示は、「  |                         | 9. 1. ~8. のことにつき、下請契約における受注者を指導すること。  |
| 建設機械等の燃料には規格(JIS)に合った軽油を使用すること。 また、果が使用燃料の抜き取り調査を行う場合には、現場代理人がこれに立ち会うなど協力を行うこと。  (3)暴力団員等による 介入を受けた場合 の措置  (1) 栃木県が発注する建設工事(以下「発注工事」という。)において、暴力団員等による 否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行い、捜査上必要な協力を行うこと。  (2) (1) により警察に通報を行い、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を 載した書面により発注者に報告すること。  (3)発注工事において、暴力団員等により不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じる どの被害が生じた場合には、発注者と協議を行うこと。  本工事は「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保に関する法律」(平成19年法律第66号)の ○ 対象工事である  本工事は「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保に関する法律」(平成19年法律第66号)の ○ 対象工事である  本工事は「特定性宅瑕疵担保責任の履行の確保に関する法律」(平成19年法律第66号)の ○ 対象工事である  本工事は「特定性宅瑕疵担保責任の履行の確保に関する法律」(平成19年法律第66号)の ○ 対象工事である  本工事は「特定性宅瑕疵担保責任の履行の確保に関する法律」(平成19年法律第66号)の ○ 対象工事である  本工事は「特定性宅瑕疵担保責任の履行の確保に関する法律」(平成19年法律第66号)の ○ 対象工事の時中止に係る計画書の作成 (1)契約書第21条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における事現場の管理に関する法書しいう。)を発注者に提出し、承諾を受けるものと支援を表するの確認に関すること。中止に伴う工事現場の体制の結論・学務名数、燃入を及び建設機械器具等の確認に関すること。中止に伴う工事現場を保全すること。 ② (3)現場代理人の 事任関係  東任を認める工事の件数は2件までとし、いずれも請負代金額が2.500万円未満であることとう表任可 ● 兼任不可 (ただし、当初請負代金額が2.500万円未満となったときは、兼任を可とする。) (当初請負代金額が2.500万円未満であっても、兼任を可とする。) (当初請負代金額が2.500万円未満でなっても、兼任を可とする。) 「当初請負代金額が2.500万円未満でなっても、兼任を可とする。)  (3)仮設工事 足場その他 ② (4年月)の「働きやすい安心感のある足場に関するがイドライン) (1年労働省 平成21年4月)の「働きやすい安心感のある足場に関するがイドライン) (1年労働省 平成21年4月)の「働きやすい安心感のある足場に関するがイドライン)(年すり先行工法による足場の組立て、解体又は変更の作業は、「ガイドラインの(年ずり先行工法による足場の組立て、解体又は変更の作業は、「ガイドラインの(年ずり先行工法による足場の組立て、解体又は変更の作業は、「ガイドラインの(年ずり先行工法による足場の組立て、解体又は変更の作業は、「ガイドラインの(年ずり先行工法による足様の組立て、解体又は変更の作業は、「対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対   | O . — .=                |   |
| 介入を受けた場合 の指置  当要求又は工事妨害(以下「不当介入」という。)を受けた場合は、断固としてこれを指 否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行い、捜査上必要な協力 を行うこと。  (2) (1) により警察に通報を行い、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を載した書面により発注者に報告すること。  (3) 発注工事において、暴力団員等により不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じるどの被害が生じた場合には、発注者と協議を行うこと。 本工事は「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保に関する法律」(平成19年法律第66号)の ○ 対象工事である  エ事の一時中止 (1) 契約書第21条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画(以下「基本計画書」という。)を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。 なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来型、職員の体制、労務者数、搬入私及び建設機械器具等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関することを及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。 (2) 工事の施工を一時中止する場合は、工事の執行に備え工事現場を保全すること。 ②別環場代理人の専任関係  基任を認める工事の件数は2件までとし、いずれも請負代金額が2,500万円未満であることとの事任可 ●兼任不可 (ただし、当初請負代金額が2,500万円未満となったときは、兼任を認めることとする事任を認める工事の件数は2件までとし、いずれも請負代金額が2,500万円未満であること。 (3) 原集任可 ●兼任不可 (ただし、当初請負代金額が2,500万円未満となったときは、兼任を可とする。) ・ (4) 主動請負代金額が2,500万円未満となったときは、兼任を可とする。) ・ (5) を使用するとはの発展を設置する場合は、同条例に基づく届出を行うこと。(給湯器、GIP等)  工事で設置する足場については、「公共住宅建設工事共通仕様書(平成25年度版)」の総別の設定を計でいての思めまる足場に関する基準」に適合す、「日本のとの規定を計でいての思めること場に関する基準」の総別は、「公共住宅建設工事共通仕様書(平成25年度版)」の総別を関すると場に関する基準、「国では、「公共住宅建設工事共通仕様書(平成25年度版)」の総別の設定では、「日本のとのとの規定を対して、「日本のとのとの表のと場に関する基準」の総別では、「日本のとのとの表のと場に関する基準」のの総別で、「日本のとのとの表のと場に関する基準」のの総別で、「日本のとのとの表のと場に関する基準」ののと、「日本のとのとの表のと場に関すると場に関する基準」のので、「日本のとのとのとのとのとのとの表の表のと場に関するとは、「日本のとのとのとのとのとのとのとのとのとのとのとのとのとのとのとのとのとのとのと   |                         | 建設機械等の燃料には規格 (JIS) に合った軽油を使用すること。<br>また、県が使用燃料の抜き取り調査を行う場合には、現場代理人がこれに立ち会うなど  |
| 載した書面により発注者に報告すること。  (3)発注工事において、暴力団員等により不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じるどの被害が生じた場合には、発注者と協議を行うこと。  本工事は「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保に関する法律」(平成19年法律第66号)の ○対象工事である  工事の一時中止  工事の一時中止  工事の一時中止  工事の一時中止に係る計画書の作成 (1)契約事第21条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画(以下「基本計画書」という。)を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。 なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来型、職員の体制、労務者数、搬入を及び建設機械器具等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体制の絡小と再開に関することと、ひて工事現場の体制を関係を置に関すること、中に信持工事現場の体制の絡小と再開に関することとで、「会別では、工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。 (2)工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。  ②別現場代理人の専任関係  是利市が発注する工事で、次の用件を満たす場合は、現場代理人の兼任を認めることとする。 (2)工事の件数は2件までとし、いずれも請負代金額が2,500万円未満であること。 ○兼任可 ●兼任不可 (ただし、当初請負代金額が2,500万円未満となったときは、兼任を可とする。) 「当初請負代金額が2,500万円未満となったときは、兼任を可とする。) 「当初請負代金額が2,500万円未満となったときは、兼任を可とする。) 「当初請負代金額が2,500万円未満となったときば、兼任を可とする。) 「当初請負代金額が2,500万円未満となったときば、兼任を可とする。) 「本行不可 (ただし、当初請負代金額が2,500万円未満となったときば、兼任を可とする。) 「当初請負代金額が2,500万円未満となったときば、兼任を可とする。) 「本行不可 (ただし、当初請負代金額が2,500万円未満となったときば、兼任を可とする。) 「当初請負代金額が2,500万円未満となったときば、兼任を可とする。) 「と判の表述を関するとは、定し、「会議を関するとは、集任を可とする。) 「と判の表述を関するとは、定し、「会議を関するとは、集任を連設工事共通任様書(平成25年度版)」の総別で、「会議を関するとは、定し、「会議を関するとは、定し、「会議を関するとは、定し、「会議を関するとは、定し、「会議を関するとは、定し、「会議を関するとは、定し、「会議を関するとは、定し、「会議を関するとは、定し、「会議を関するとは、定し、「会議を関するとは、定し、「会議を関するとは、定し、「会議を関するとは、企業を関するとは、定し、「会議を関するとは、定し、「会議を関するとは、企業を関するとは、「会議を関する、「会議を関するとは、「会議を関するとは、、会議を関するとは、、会議を関するとは、、会議を関するとは、、会議を関するといる、「会議を関するといるとは、、会議を関するといる、「会議を関するといる、「会議を関するといる、「会議を関するといる、「会議を関するといる、「会議を関する、「会議を関する、「会議を関する、「会議を関する、「会議を関する、「会議を関する、「会議を関する、「会議を関する、「会議を関する、「会議を関する、「会議を関する、「会議を関する、「会議を関する、「会議を関する、「会議を関する、「会議を関する、「会議を、「会議を関する、「会議を、、会養を、「会議を、「会議を、、会養を、「会養を、、、会養を、、「会養を、、、会養を、「会養を、、会 | 介入を受けた場合                | 当要求又は工事妨害(以下「不当介入」という。)を受けた場合は、断固としてこれを指<br>否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行い、捜査上必要な協力  |
| どの被害が生じた場合には、発注者と協議を行うこと。  本工事は「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保に関する法律」(平成19年法律第66号)の ○ 対象工事である  ③①工事の一時中止  工事の一時中止  工事の一時中止に係る計画書の作成 (1)契約書第21条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における 工事現場の管理に関する計画(以下「基本計画書」という。)を発注者に提出し、承諾を 受けるものとする。 なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来型、職員の体制、労務者数、搬入れ 及び建設機械器具等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関する こと及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。 (2)工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。 ②)規場代理人の 専任関係  を担意める工事の件数は2件までとし、いずれも請負代金額が2,500万円未満であることと ② 兼任を認める工事の件数は2件までとし、いずれも請負代金額が2,500万円未満であること。 ○ 本任不可 (ただし、当初請負代金額が2,500万円未満となったときは、兼任を可とする。) (1) (だし、当初請負代金額が2,500万円未満となったときは、兼任を可とする。)  「会社に可して、当初請負代金額が2,500万円未満となったときば、兼任を可とする。) 「会社に可して、当初請負代金額が2,500万円未満となったときば、兼任を可とする。) 「会社に可して、当初請負代金額が2,500万円未満となったときば、兼任を可とする。) 「会社に可して、当初請負代金額が2,500万円未満となったときば、兼任を可とする。) 「会社に可して、当初請負代金額が2,500万円未満となったときば、兼任を可とする。) 「会社に可しては、「公共住宅建設工事共通仕様書(平成25年度版)」の総計を明まると、「会社の権力を設置する場合は、「中成25年度版)」の総計を対し、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「対イドライン」(「厚生労働省 平成21年4月)の「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する 「原生労働省 平成21年4月)の「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する 「中立人及び幅本の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「対イドライン」(原生労働省 平成21年4月)の「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する 「中立人及び幅本の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「対イドライン」(「原生労働者 平成21年4月)の「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する 「中立人及び幅本の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「対イドラインの「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」(「ののでは、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、   |                         | 載した書面により発注者に報告すること。   |
| ② 対象工事である  ② 工事の一時中止  工事の一時中止に係る計画書の作成 (1) 契約書第21条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画(以下「基本計画書」という。)を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。  |                         |   |
| (1) 契約書第21条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画(以下「基本計画書」という。)を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。 なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来型、職員の体制、労務者数、搬入表び建設機械器具等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関すること及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。 (2) 工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。  ②〕現場代理人の専任関係  を表している。  定利市が発注する工事で、次の用件を満たす場合は、現場代理人の兼任を認めることとする。 業任を認める工事の件数は2件までとし、いずれも請負代金額が2,500万円未満であること。 ○兼任可 ●兼任不可 (ただし、当初請負代金額が2,500万円未満となったときは、兼任を可とする。) (当初請負代金額が2,500万円未満となったときは、兼任を可とする。) (当初請負代金額が2,500万円未満となったときは、兼任を可とする。) (当初請負代金額が2,500万円未満となったときは、兼任を可とする。) (当初請負代金額が2,500万円未満となったときは、兼任を可とする。) (当初請負代金額が2,500万円未満となったときは、兼任を可とする。) (当初請負代金額が2,500万円未満となったときは、兼任を可とする。) (当時によるでは、第一次の手続きについては、「公共住宅建設工事共通仕様書(平成25年度版)」の総計算については、「公共住宅建設工事共通仕様書(平成25年度版)」の総計算については、「公共住宅建設工事共通仕様書(平成25年度版)」の総計算については、「公共住宅建設工事共通仕様書(平成25年度版)」の総計算では、「日本では、「日 | _                       |   |
| 及び建設機械器具等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関すること及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。 (2) 工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。  ② 現場代理人の事任関係  足利市が発注する工事で、次の用件を満たす場合は、現場代理人の兼任を認めることとする兼任を認める工事の件数は2件までとし、いずれも請負代金額が2,500万円未満であること。 ○兼任可 ●兼任不可 (ただし、当初請負代金額が2,500万円未満となったときは、兼任を可とする。)  式当初請負代金額が2,500万円未満であっても、兼任を不可とする。)  式当初請負代金額が2,500万円未満であっても、兼任を不可とする。)  工事で設置する足場については、「公共住宅建設工事共通仕様書(平成25年度版)」の総算について  ② 仮設工事 足場その他  2③ 仮設工事 と場その他の2の規定されている「手すり先行工法等に関する基準」の2の作業は、「ガイドラインの「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2) 手すりま   | ③①工事の一時中止               | (1)契約書第21条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における<br>工事現場の管理に関する計画(以下「基本計画書」という。)を発注者に提出し、承諾を<br>受けるものとする。  |
| 専任関係  兼任を認める工事の件数は2件までとし、いずれも請負代金額が2,500万円未満であること。 ○兼任可 ●兼任不可 (ただし、当初請負代金額が2,500万円未満となったときは、兼任を可とする。) (当初請負代金額が2,500万円未満となったときは、兼任を可とする。) (当初請負代金額が2,500万円未満であっても、兼任を不可とする。)  足利市火災予防条例(火を使用する設備等の設置の届出)に該当する設備を設置する場合は、同条例に基づく届出を行うこと。(給湯器、GHP等)  エ事で設置する足場については、「公共住宅建設工事共通仕様書(平成25年度版)」の総5編その他 「厚生労働省 平成21年4月)の「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合す。 手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「ガイドラインの「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり  |                         | こと及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。   |
| 兼任を認める工事の件数は2件までとし、いずれも請負代金額が2,500万円未満であること。 ○兼任可 ●兼任不可 (ただし、当初請負代金額が2,500万円未満となったときは、兼任を可とする。) (当初請負代金額が2,500万円未満となったときは、兼任を可とする。) (当初請負代金額が2,500万円未満であっても、兼任を不可とする。)  足利市火災予防条例(火を使用する設備等の設置の届出)に該当する設備を設置する場合は、同条例に基づく届出を行うこと。(給湯器、GHP等)  工事で設置する足場については、「公共住宅建設工事共通仕様書(平成25年度版)」の総 編1、3、1足場、その他の2の規定されている「手すり先行工法等に関するガイドライン」 (厚生労働省 平成21年4月)の「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する 手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て等に関する基準」に適合する 手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て等に関する基準」がイドラインの「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すりま   |                         | 足利市が発注する工事で、次の用件を満たす場合は、現場代理人の兼任を認めることとする   |
| (当初請負代金額が2,500万円未満であっても、兼任を不可とする。)  32消防署への手続き について  足利市火災予防条例 (火を使用する設備等の設置の届出) に該当する設備を設置する場合は、同条例に基づく届出を行うこと。 (給湯器、GHP等)  工事で設置する足場については、「公共住宅建設工事共通仕様書(平成25年度版)」の総5 編1.3.1足場、その他の2の規定されている「手すり先行上法等に関するおイドライン」(厚生労働省 平成21年4月)の「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合す 手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、ガイドラインの「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すりま   | v <sub>2</sub> i±i∞l DK | ●兼任不可   |
| [こついて   同条例に基づく届出を行うこと。(給湯器、GHP等)  ③③仮設工事   |                         | (ただし、当初請負代金額が2,500万円未満となったときは、兼任を可とする。)   |
| 足場その他 編 1.3.1足場、その他の2の規定されている「手すり先行工法等に関するガイドライン」<br>(厚生労働省 平成21年4月)の「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する<br>手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、『<br>ガイドラインの「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すりま   |                         |   |
| 1   | 0                       | 編1.3.1足場、その他の2の規定されている「手すり先行工法等に関するガイドライン」<br>(厚生労働省 平成21年4月)の「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する<br>手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「<br>ガイドラインの「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すりま  |
| T.  |                         |   |
|   |                         |   |
|   |                         |   |
|   |                         |   |
|   |                         |   |
|   |                         |   |
|   |                         |   |
|   |                         |   |
|   |                         |   |
|   |                         |   |

|  | 設計者発注者  | 足利市役所 都市建設部 建築住宅課足利市役所 都市建設部 建築住宅課 | 8枚の内1 |
|--|---------|------------------------------------|-------|
|  | 設計者     | 足利市役所 都市建設部 建築住宅課                  | 8枚の内1 |
|  |         |                                    |       |
|  | 設計年月日   | 平成27年 5月                           | М     |
|  | 図面名称/縮尺 | 特記仕様書(その1)/No Scale                | 図面番号  |
|  | 工事名称    | 堀 込 北 市 営 住 宅 排 水 管 改 修 工 事        |       |
|  |         |                                    |       |
|  |         |                                    |       |
|  |         |                                    |       |
|  |         |                                    |       |
|  |         |                                    |       |
|  |         |                                    |       |
|  |         |                                    |       |
| いへいの(ロノュテノル日中川に勿り共にのフロノビビ。   |         |                                    |       |
| 中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、同<br>5インの「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据<br>た又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。   |         |                                    |       |
| を置する足場については、「公共住宅建設工事共通仕様書(平成25年度版)」の総則<br>3. 1足場、その他の2の規定されている「手すり先行工法等に関するガイドライン」<br>が働省 平成21年4月)の「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する                         |         |                                    |       |
| 基づく届出を行うこと。(給湯器、GHP等)  |         |                                    |       |
| 切請負代金額が2,500万円未満であっても、兼任を不可とする。)  (災予防条例(火を使用する設備等の設置の届出)に該当する設備を設置する場合は、  |         |                                    |       |
| 任可<br>任不可<br>ビし、当初請負代金額が2,500万円未満となったときは、兼任を可とする。)   |         |                                    |       |
| ぬる工事の件数は2件までとし、いずれも請負代金額が2,500万円未満であること。   |         |                                    |       |
| の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。<br>「発注する工事で、次の用件を満たす場合は、現場代理人の兼任を認めることとする。  |         |                                    |       |
| 及機械器具等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関する<br>び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。   |         |                                    |       |
| 一時中止に係る計画書の作成<br>内書第21条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における<br>場の管理に関する計画(以下「基本計画書」という。)を発注者に提出し、承諾を<br>ものとする。<br>、基本計画書には、中止時点における工事の出来型、職員の体制、労務者数、搬入材料 |         |                                    |       |
| ま「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保に関する法律」(平成19年法律第66号)の<br>対象工事である   |         |                                    |       |
| 工事において、暴力団員等により不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じるな<br>被害が生じた場合には、発注者と協議を行うこと。  |         |                                    |       |
| こより警察に通報を行い、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を記<br>書面により発注者に報告すること。  |         |                                    |       |
| 県が発注する建設工事(以下「発注工事」という。)において、暴力団員等による不<br>戻又は工事妨害(以下「不当介入」という。)を受けた場合は、断固としてこれを拒<br>るとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行い、捜査上必要な協力<br>うこと。                     |         |                                    |       |
| に事で使用し又は使用させる軽油使用の車両(試機材等の搬出入車両を含む)並びに<br>機械等の燃料には規格(JIS)に合った軽油を使用すること。<br>と、県が使用燃料の抜き取り調査を行う場合には、現場代理人がこれに立ち会うなど<br>を行うこと。                            |         |                                    |       |
|  |         |                                    |       |
| E事は、地方税法(昭和25年法律第226号)及び特定特殊自動車排出ガスの規制<br>関する法律(平成17年5月25日法律第51号)を遵守すること。  |         |                                    |       |

| 〇<br>衛 | 器具及び材料   | 衛生器具の区分、種類及び組み合わせは次による   | (2. 2. 1)         |
|--------|----------|--|-------------------|
| 生器     |          | (O 設計図の衛生器具表による O  | )                 |
| 具設     | 器具の取付け   | シーリング材の材種及び形状は次による   | (2. 3. 1)         |
| 備工     | 及び接続     | 材質(O   | (2. 3. 1)         |
| 事      |          | ,  |                   |
| •      | 適用範囲     | さや管へッダー配管システムは次による   | (3. 1. 1)         |
|        | ~ // +2  | ○ 床下配管方式   | (3. 1. 1,         |
| 給      |          | ○ ポリブデン管 ○ 架橋ポリエチレン管 ○ 13mm以下の樹脂管すべてに消音テープを巻く  |                   |
| 水      | 管 類      | 給水設備に使用する管類の種類は次による  | (3. 2. 1)         |
| 設      | 継手類      | (O 設計図の凡例による ●設計図による )<br>(1) ベローズ形フレキシブルジョイントの全長は次による   | (3. 2. 2)         |
| 備      | ,_ ,_ ,, | ○ (イ) 呼び径 25 以下は、300 mm とする。<br>○ (ロ) 呼び径 32 以上 50 以下は、500 mm とする。   | (0.2.2            |
| エ      |          | ○ (ハ) 呼び径 65 以上 150 以下は、750 mm とする。<br>○ (二) 呼び径 200 以上は、1000mm とする。   |                   |
| 事      |          | (2) 合成ゴム製フレキシブルジョイントの全長は次による   |                   |
|        |          | ○ (イ) 呼び径 40 以下は、300mm とする。<br>○ (ロ) 呼び径 50 以上 80 以下は、500mm とする。<br>○ (ハ) 呼び径 1000 以上は、700mm とする。  |                   |
|        | 一般用弁     | ポンプに付属する仕切弁は次による   | (3. 2. 3)         |
|        | 及び栓      |  |                   |
|        | 計器その他    | 電極の仕様は次による〇  | (3. 2. 1          |
|        | 給水システム   | 1 (1) 揚水ポンプ<br>(イ) 共通ヘッドは(O)   | (3. 2. 1          |
|        |          | (2) 電動機<br>(イ) 3.2.6表中(〇 全閉防爆形を使用)   |                   |
|        |          | (ロ) 3. 2. 7表 (注) 3インバータ制御方式<br>(O)   |                   |
|        |          | 2 加圧式給水システム<br>(1)システムの区分の適用は  |                   |
|        |          | 〇 設計図の機器表による。<br>〇   |                   |
|        |          | - (4) ポンプの吐き出し管に試運転調整用のパイパス管は<br>(O 必要)  |                   |
|        | 制御盤及び    | (1)~(5)の適用   | (3. 2. 1          |
|        | 操作盤      | (4)表示灯等の設置は(O 要)<br>(5)接点及び端子の設置(O 要)<br>可変速電動機用インパータによる運転制御を行う場合の(1)、(2)の3  | <b>本</b> 田        |
|        |          | 可及还电射版用インハーテによる連転前間で11 J 場合の(「)、(2)の3<br>  〇( (1)を適用 )<br>  〇( (2)を適用 )  | шт                |
|        | 水槽       | (2) 材質、形式、形状、本体の構造は(O 設計図による)  | (3. 2. 1          |
|        | 建物の引込み部  | (3)設計用水平震度は1.0とする 施工法は機械設備工事標準図の施工 の4  | (3. 3. 1)         |
|        | ,        | (○ (a) による ○ (c) による)<br>衝撃防護措置は   | (0.0.1)           |
|        |          | (〇 設計図による 〇 )<br>山砂で埋め戻す場合   |                   |
|        | 埋 設 深 さ  | (O 設計図による O ) mm   | (3. 3. 2          |
|        | 管の接合     | ステンレス鋼管  | (3. 3. 3)         |
|        |          | (1)接合方法は<br>〇溶接接合 〇フランジ接合  |                   |
|        |          | ○メカニカル接合(○フレアー式接合 ○差し込み接合 ○プレス接合)<br>○ハウジング形継手   |                   |
|        | 機器の据付け   | 一般事項:<br>(4)設計用水平震度は Gとする。   | (3. 3. 5)         |
|        |          | <ul><li>(1) 揚水ボンプの基礎は</li><li>○設計図による</li><li>○</li></ul>  |                   |
|        |          | (2)振動絶縁効率は 〇   |                   |
|        | 試験、消毒    | ポンプ機器類の騒音測定場所は<br>〇 最短隣地境界線 〇  | (3. 3. 7)         |
|        |          | AND THE PROPERTY OF THE PROPER |                   |
|        |          |  |                   |
| •      | 管 類      | 屋外排水管<br>  ● 硬質塩化ビニル管 (VP管又はRF-VP管) 口径 125   | (4. 2. 1)<br>mm以下 |
| 排<br>水 |          | O 硬質塩化ビニル管 (VU管又はREP-VU管) 口径 150 r   | mm以上              |
| ·<br>通 | 排 水 器 具  | 洗濯機用防水パンは<br>〇 設計図による  | (4. 2. 4)         |
| 気設     | 桝 及 び 蓋  | 桝及び蓋は<br>  ○ 設計図による  | (4. 2. 5)         |
| 備工     | 汚水及び汚物用  | 汚物用の場合の電動機の極数は   |                   |
| 事      | 水中モータポンプ | <ul><li>○6極</li><li>○4極</li><li>○極数は問わない</li><li>(2)(イ)水中ケーブルの長さは</li></ul>  | (4. 2. 6)         |
|        |          | O 6m O 10m O   |                   |
|        |          |  |                   |
|        |          |  |                   |
|        |          |  |                   |
|        |          |  |                   |
|        |          |  |                   |
|        |          |  |                   |
|        |          |  |                   |

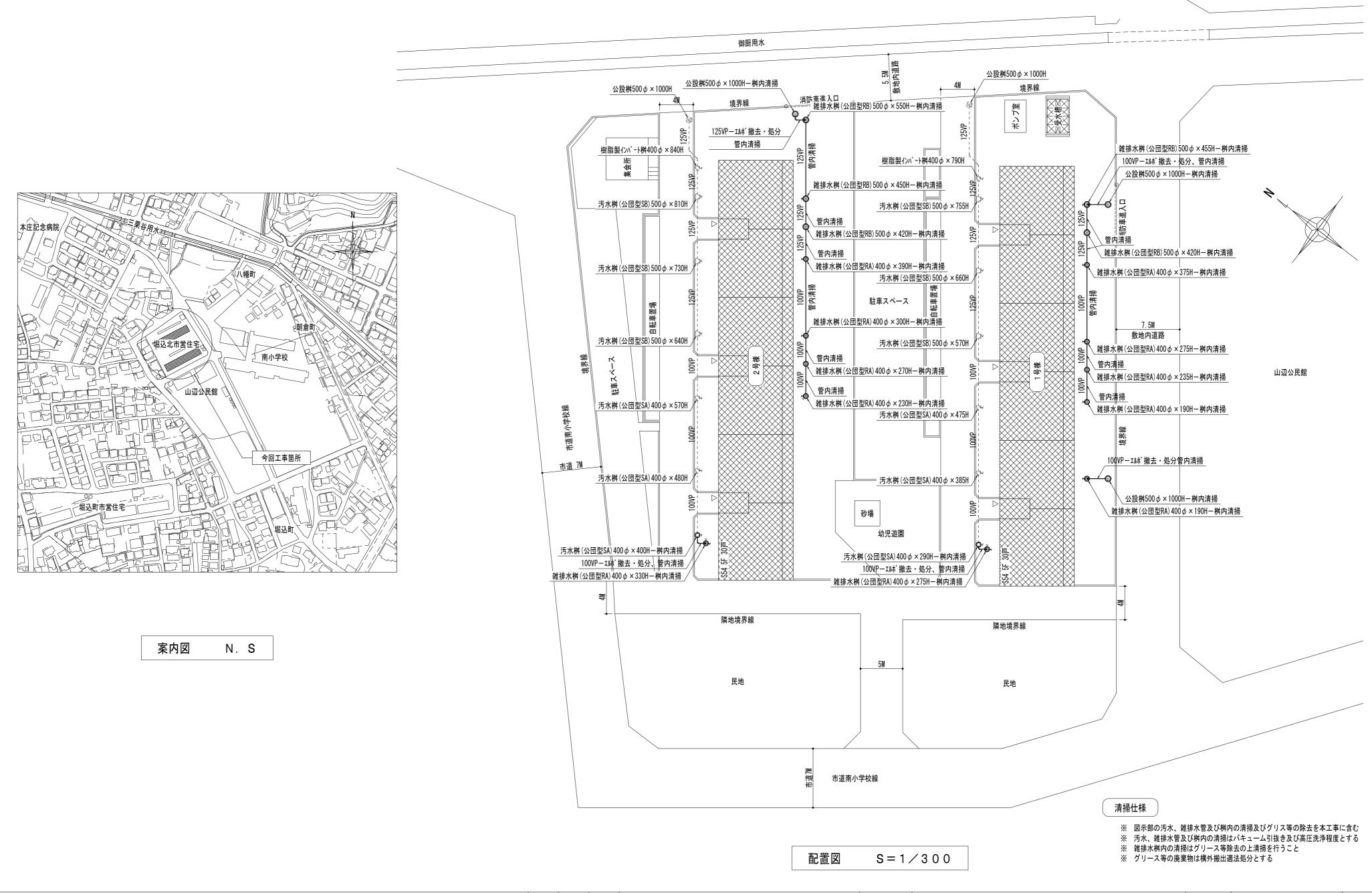
| 〇 給 湯   | 適用範囲           | さや管ヘッダー配管システムは次による 〇 床下配管方式 〇 ポリブデン管 〇 13mm以下の樹脂管すべてに消音テープを巻く   | (5. 1. 1)              |
|---------|----------------|---|------------------------|
| 設       | 浴槽             | 浴槽<br>〇   | (5. 2. 7)              |
| 備工事     | ガス 給 湯 器ユニット   | (1) ガス給湯器ユニットは     ○給湯専用型    ○瞬間式    ○瞬間貯湯式    ○貯湯式    ○瞬間式    ○瞬間    ○瞬間    ○瞬間    ○瞬間    ○の瞬間    ○の時間    ○の時間    ○の時間    ○の時間    ○の時間    ○の時間    ○の時間    ○の自然循環    ○自然循環    ○強制循環    ○高温水供給式    ○ I 型    ○ I I 型    ○ I I 型    ○ I I I I | (5. 2. 8)              |
|         |                | (3)制御方式 〇 本体サーモによる  |                        |
| ●<br>ガ  | 種別             | ● 都市ガス ( 13A )<br>○ 液化石油ガス ○ 簡易ガス事業   | (7. 1. 1)              |
| カス設     | 調理用ガス機器        | 調理用ガス機器は<br>(O )<br>区分は<br>(O 組込型 O 据置型 O )   | (7. 2. 5)              |
| 備<br>エ  | ガス漏れ<br>警報器    | (2) ガスの種別及び種類、区分<br>種別は空気より(O 重い O 軽い)  | (7. 2. 6)              |
| 事       | 配管工法           | 地中埋設標の取付け位置は<br>(〇 設計図による 〇 )   | (7. 2. 7)              |
|         | ガス漏れ警報器の取付け    | 集中監視形受信機の取付け<br>(〇 設計図による 〇 電気工事 )  | (7. 2. 12              |
|         | ,<br>充填容器<br>— | 鋼製集合装置及び同支持方法等は<br>〇 設計図による<br>〇機械設備工事標準図 施工68の(〇(a) 〇(b))による   | (7. 3. 3)              |
|         | 供給業者           | 0   |                        |
| O<br>浄化 | 施工範囲           | 送風機室は(O 本工事 O )   |                        |
| 槽設備エ    | 送風機            | (1) 遠心送風機の基礎は(〇 本工事 〇 )<br>(2) 防振基礎の防振材及び振動絶縁効率は(〇 )  | (9. 2. 5)              |
| 事       | 制御盤            | 漏電、過負荷及び満水警報等の一括故障表示用無電圧接点及び端子は<br>(O 要 O 不要 )  | (9. 2. 7)              |
|         | 消泡装置           | 消泡装置のノズル式又は消泡剤式の適用<br>(○ ノズル式 ○ 消泡剤式 )  | (9. 2. 12              |
|         | 消毒装置           | 消毒装置は (O ) とする         汚水流入管は (O ) とする  | (9. 2. 15<br>(9. 2. 30 |
|         | 配管             | (1) 管材は次による   汚水管 (O  | (9. 2. 31              |
|         | 備品             | 備品として次のものを設置する (1)流入水(〇) (2)返送汚泥(〇) (3)余剰汚泥(〇) (4)空気(〇) (5)塩素(〇) (6)放流(〇)   | (9. 2. 33              |
|         | 施工             | (3) 土工事<br>土留め工事は(O 設計図による O )<br>ユニット形し尿浄化槽の機材及び施工   | (9. 2. 35              |
|         | 本体構造等          | 基礎等の厚さは<br>(〇 設計図による 〇 )  | (9. 3. 1)              |

| 〇 換気設  | 換気扇類及び<br>付属部品              | 1. 換気口、換気扇、ダクト用<br>(〇 設計図による<br>2. 区分 (用途) 、形状等は | )            | (11. 2. 1) |
|--------|-----------------------------|--|--------------|------------|
| 備工事    | ダクト                         | (〇 設計図による<br>管材は<br>(〇 設計図による                    | )            | (11. 2. 2) |
| O<br>共 | 塗装基準                        | 塗装基準は (〇<br>完成機器の塗装は (〇                          | )とする<br>)とする | (12. 1. 5) |
| 通<br>工 | エポキシ樹脂<br>コーティング及び<br>ライニング | 2. 乾燥方法は(〇                                       | ) とする        | (12. 2. 4) |
| 事      |                             |  |              |            |
|        |                             |  |              |            |
|        |                             |  |              |            |
|        |                             |  |              |            |
|        |                             |  |              |            |
|        |                             |  |              |            |
|        |                             |  |              |            |
|        |                             |  |              |            |
|        |                             |  |              |            |
|        |                             |  |              |            |
|        |                             |  |              |            |
|        |                             |  |              |            |
|        |                             |  |              |            |
|        |                             |  |              |            |
|        |                             |  |              |            |
|        |                             |  |              |            |
|        |                             |  |              |            |
|        |                             |  |              |            |
|        |                             |  |              |            |

| 『表─1 他工事との取り合い<br>         |          |            | を消す場合は | ×印とする |
|----------------------------|----------|------------|--------|-------|
| 工事内容                       | 建築<br>工事 | 電気設備<br>工事 | 機械設備工事 | 工事    |
| 1 仮設電力の引き込み (分電盤、キュービクルまで) | •        | 0          | 0      | 0     |
| 2 仮設電力の引き込み(上記以降)          | •        | •          | •      | 0     |
| 3 仮設電力の電気使用料               | •        | •          | •      | 0     |
| 4 本受電後の電気基本料               | 0        | •          | 0      | 0     |
| 5 本受電後引き渡しまでの電気使用料         | •        | •          | •      | 0     |
| 6 仮設水道の引き込み(計量器まで)         | •        | 0          | 0      | 0     |
| 7 仮設水道の引き込み(上記以降)          | •        | •          | •      | 0     |
| 8 仮設水道及び本設後引き渡しまでの使用料      | •        | •          | •      | 0     |
| 9 梁・壁・床の開口、貫通等のスリーブ、仮枠     | 0        | •          | •      | 0     |
| 10全ての開口、貫通等の補強             | •        | 0          | 0      | 0     |
| 11ユニットバス及びユニットバス用衛生器具      | •        | 0          | 0      | 0     |
| 12ガス漏れ警報器                  | 0        | 0          | 0      | 0     |
| 13量水器(リモートメーター)            | 0        | 0          | •      | 0     |
| 14量水器用遠方表示盤及び同用配管配線        | 0        | •          | 0      | 0     |
| 15給湯器及びコントローラー本体           | 0        | 0          | •      | 0     |
| 16給湯器の取付け枠加工(ドア開口)         | •        | 0          | 0      | 0     |
| 17給湯器とコントローラー間の配管          | 0        | •          | 0      | 0     |
| 18流し台直付け水栓                 | 0        | 0          | •      | 0     |
| 19流し台 ガス台 レンジフード           | •        | 0          | 0      | 0     |
| 20レンジフード用ダクト               | •        | 0          | 0      | 0     |
| 2 1 雨水竪管 雨水地中横引管(第一桝まで)    | •        | 0          | 0      | 0     |
| 2 2 排水立て管の塗装               | •        | 0          | 0      | 0     |
| 23給湯器とコントローラー間の配線          | 0        | 0          | •      | 0     |
| 2 4                        |          |            |        |       |
| 2 5                        |          |            |        |       |
| 2 6                        |          |            |        |       |

| 工事名称    | 堀込北市営住宅排水管改修工事      |       |  |  |
|---------|---------------------|-------|--|--|
| 図面名称/縮尺 | 特記仕様書(その2)/No Scale | 図面番号  |  |  |
| 設計年月日   | 平成27年 5月            | М     |  |  |
| 設計者     | 足利市 都市建設部 建築住宅課     | 8枚の内2 |  |  |
| 発 注 者   | 足利市 都市建設部 建築住宅課     |       |  |  |





市民の声を大切に 足利市役所

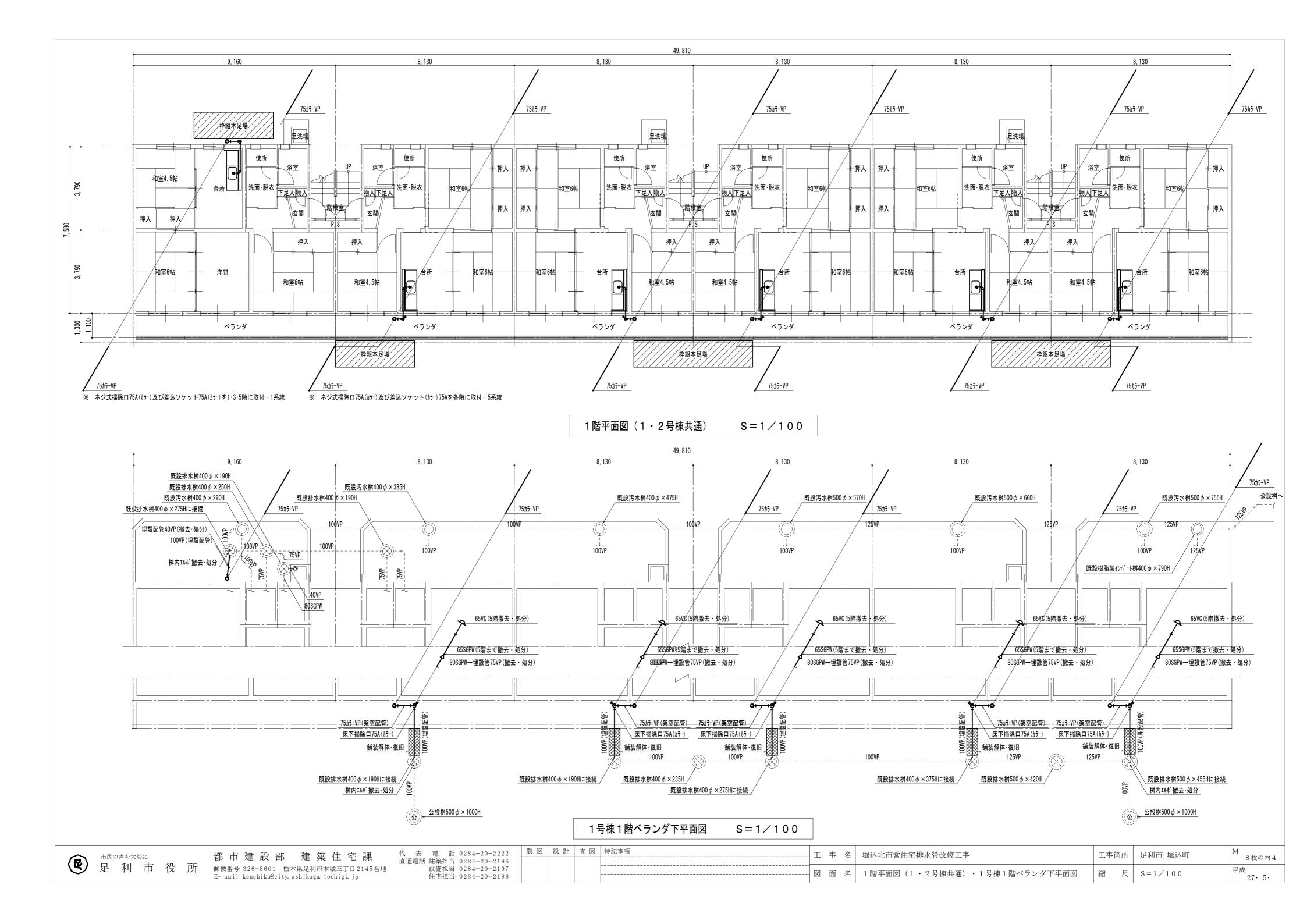
都市建設部建築住宅課 郵便番号 326-8601 栃木県足利市本城三丁目 2145番地 E- mail kenchiku@city.ashikaga.tochigi.jp

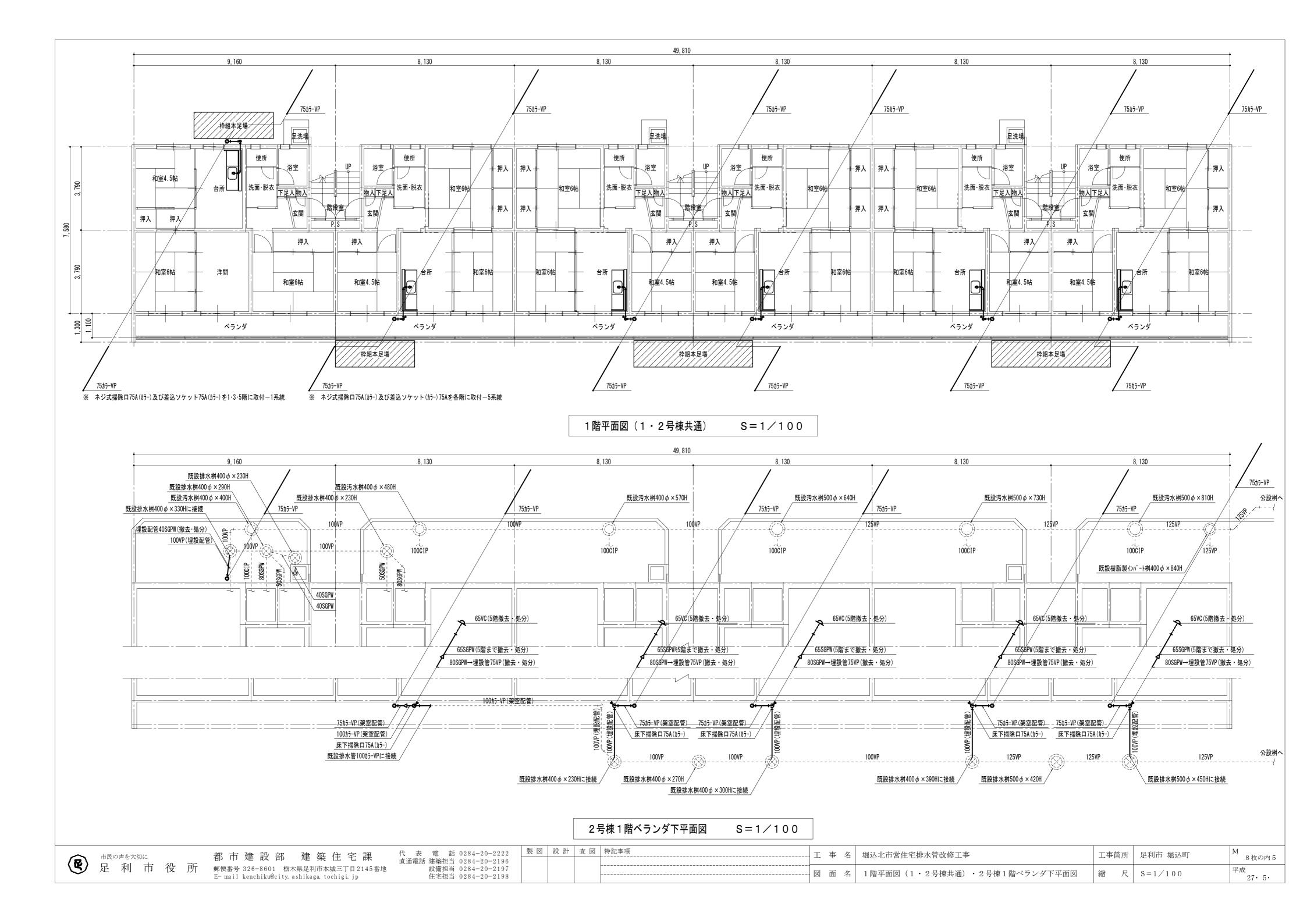
代 表 電 話 0284-20-2222 直通電話 建築担当 0284-20-2196 設備担当 0284-20-2197 住宅担当 0284-20-2198

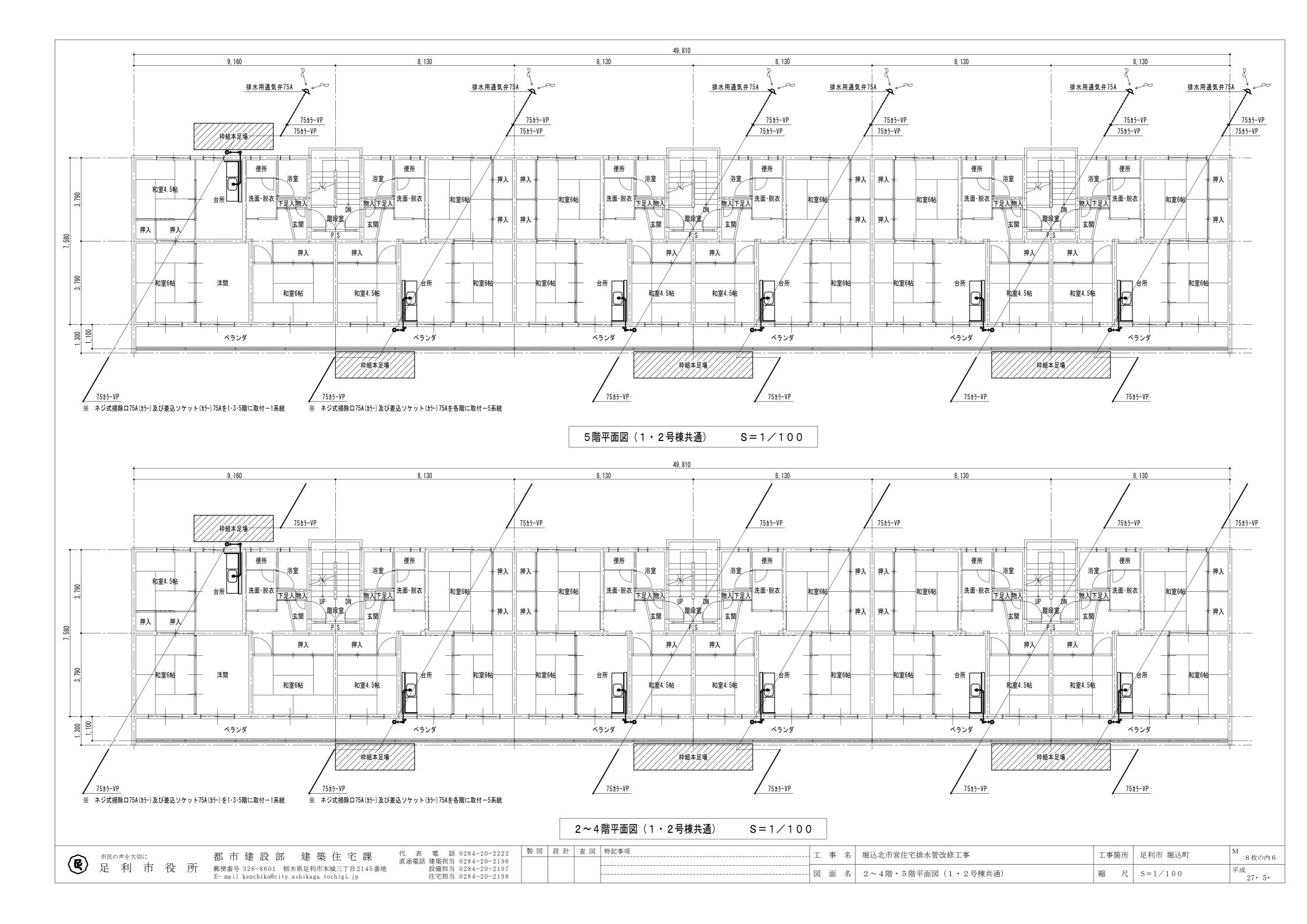
製 図 設計 査 図 特記事項

工 事 名 堀込北市営住宅排水管改修工事 図 面 名 案内図・配置図

工事箇所 足利市 堀込町 8枚の内3 平成 縮 尺 N. S, S=1/300 27. 5.







# 流し台等更新工事

- ・流し台 木製キャビネット 1100L
- ・ガス台 700L バックガード付
- ・上記同寸法の既設品及び水切板の撤去、処分を含む

## 給水、ガス設備工事

- ・ライニング内配管材 給水: VB15及び被覆付架橋ポリエチレン管 ガス:PLV管及びフレキ管
- ・給水管保温工事はVB管部分のみとし10mmのワンタッチチューブを使用

- 40VP

√ ネジ式掃除口50A

·床下既設排水管(50SGPW)は埋殺しとしてよい

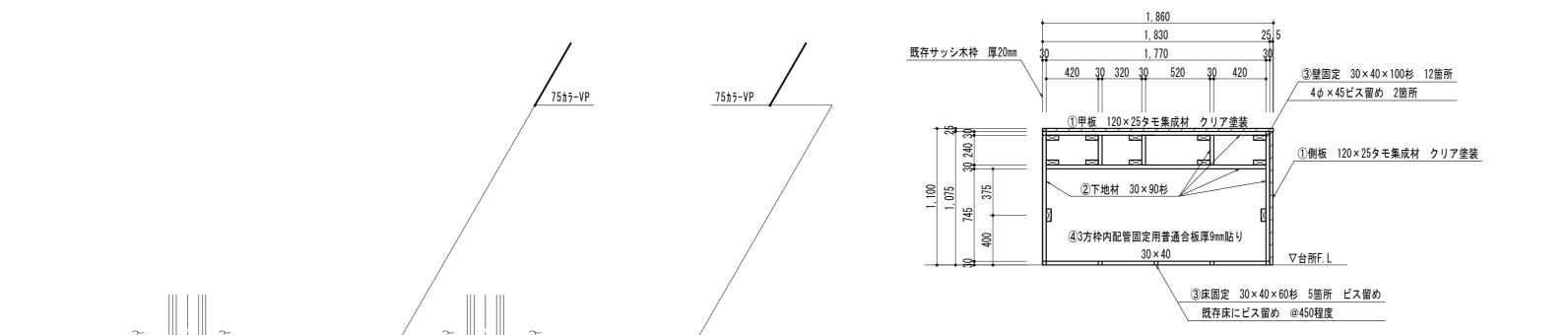
- ・給水、ガス共ライニング内の既設管撤去、処分を含む
- ・各住戸共既設給湯器への給水管、ガス管接続工事は別途とする

### 新設ライニングエ事

- ・大工手間、工場加工、巾木、金物、接着剤類共
- ・流し台、ガス台下の床材補修を含む

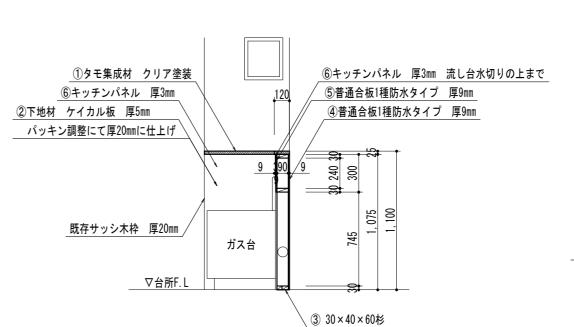
### その他特記事項

- ・住戸内の作業は1日のみとする(AM9:00~PM5:00で完了すること)
- ・半日程度の住戸内事前調査は可能なものとする
- ・住戸内作業に伴う養生及び清掃後片付けを含む

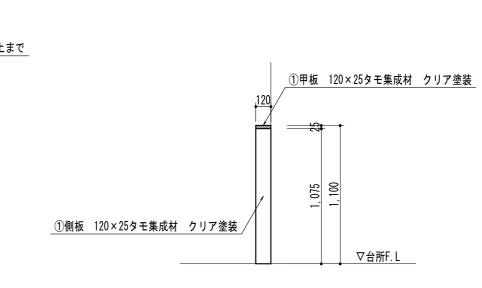


|    |         | 使用材料表          |                      |
|----|---------|----------------|----------------------|
| NO | 材 料 名   | 仕 様            |                      |
| 1  | タモ集成材   | 厚25mm クリア塗装    |                      |
| 2  | 下地材     | 厚30mm 杉1等      |                      |
| 3  | 壁、床固定材  | 厚30mm 杉1等      |                      |
| 4  | 普通合板    | 厚9mm 1種防水タイプ F | <del>-</del> * * * * |
| 5  | 普通合板    | 厚9mm 1種防水タイプ F | <b>-</b> ☆☆☆☆        |
| 6  | キッチンパネル | 厚3mm F☆☆☆☆     |                      |
|    |         |                |                      |

※木材を固定するビスは原則として4φ×45とする



流し台据付時両サイドに5mmのコーキングを行う



一般住戸内改修詳細図(1・2号棟共通)

S = 1 / 30

台所

40VP

ネジ式掃除口50A-

床下既設排水管(50SGPW)は埋殺しとしてよい —

床下にて既設管に接続(給水、ガス)

・自在水栓√ 泡まつ 13A 1個 ・アングル止水栓 13A 1個 ・L型可とう管ガス栓 13A 1個

・LBビューズガス栓 13A 1個

機械はつり補修(壁、ベランダ床)・

ネジ式掃除口50A(カラー)

外壁面で既設排水管切断、撤去及び竪管撤去 配管撤去後の壁面及びベランダ床面穴埋補修

**/** 75カラ−VP

75ħラ-VP

| -2222 | 製図 | 設 計 | 査 図 | 特記事項 |
|-------|----|-----|-----|------|
| -2196 |    |     |     |      |
| -2197 |    |     |     |      |
| -9109 |    |     |     |      |

| <br>  | 7 | <b>1</b> µ | ラロ |
|-------|---|------------|----|
| <br>図 | 面 | 名          | _  |

## 流し台等更新工事

- ・流し台 木製キャビネット 1100L
- ・ガス台 700L バックガード付
- ・上記同寸法の既設品及び水切板の撤去、処分を含む

### 給水、ガス設備工事

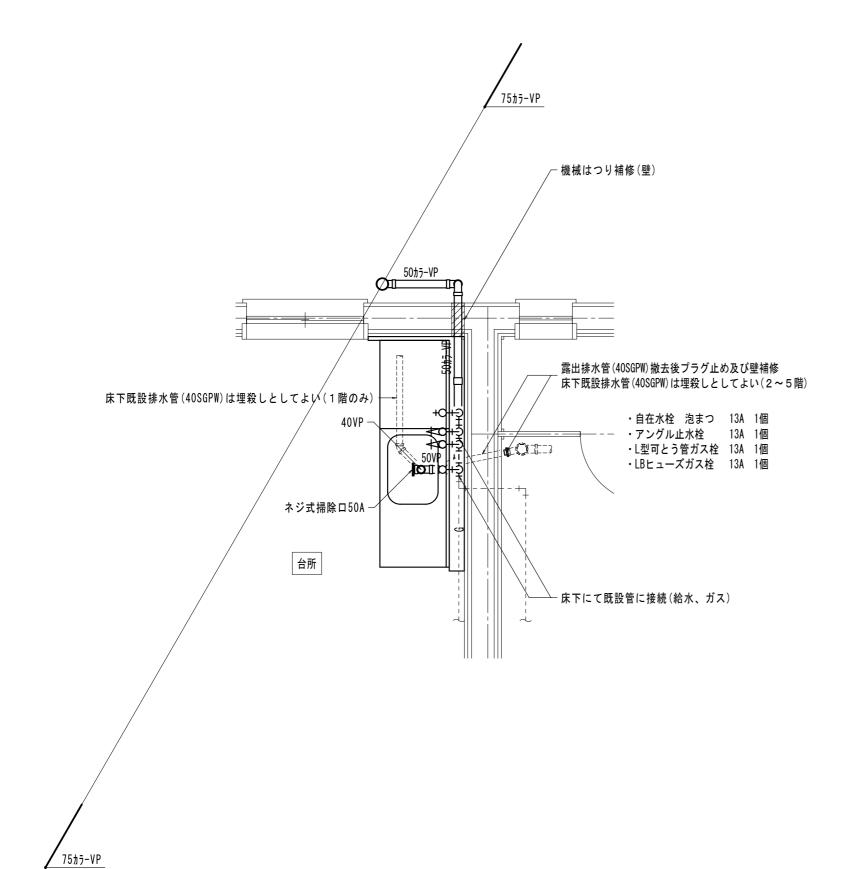
- ・ライニング内配管材 給水:VB15及び被覆付架橋ポリエチレン管 ガス:PLV管及びフレキ管
- ・給水管保温工事はVB管部分のみとし10mmのワンタッチチューブを使用
- ・給水、ガス共ライニング内の既設管撤去、処分を含む ・各住戸共既設給湯器への給水管、ガス管接続工事は別途とする

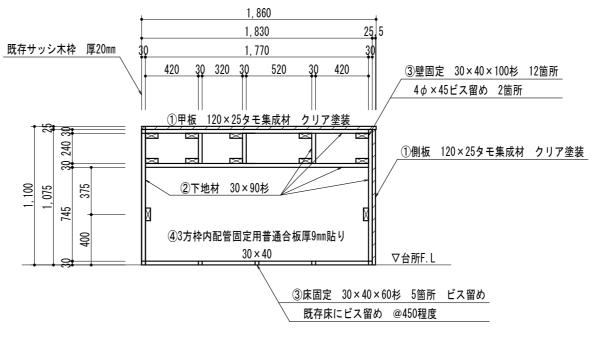
## 新設ライニングエ事

- ・大工手間、工場加工、巾木、金物、接着剤類共
- ・流し台、ガス台下の床材補修を含む

### その他特記事項

- ・住戸内の作業は1日のみとする(AM9:00~PM5:00で完了すること) ・半日程度の住戸内事前調査は可能なものとする
- ・住戸内作業に伴う養生及び清掃後片付けを含む





流し台据付時両サイドに5mmのコーキングを行う

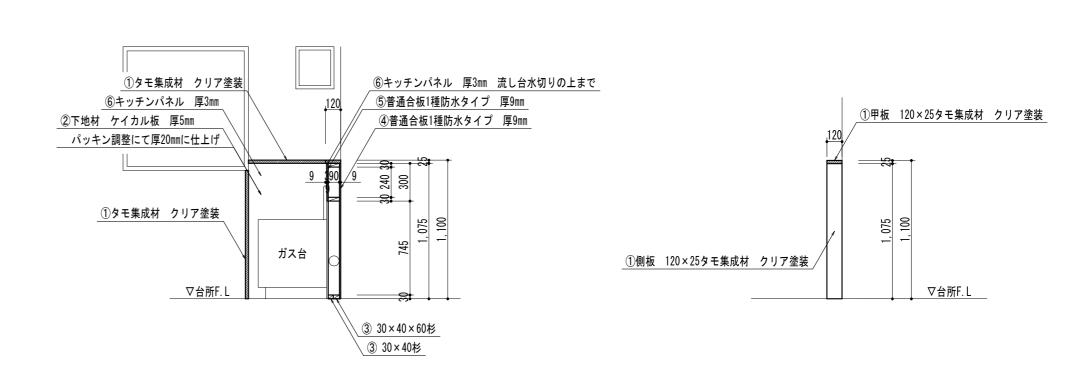


※木材を固定するビスは原則として4φ×45とする

8枚の内8

27· 5·

平成



多家族向け住戸 - 16・26・36・48・56号室

多家族向け住戸内改修詳細図(1・2号棟共通) S = 1 / 30